

議案第 34 号

平成 29 年度屋久島町簡易水道事業特別会計予算

平成 29 年度屋久島町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 778,761 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 3 月 7 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		246,646
	1 使用料	246,300
	2 手数料	346
2 分担金及び負担金		1,576
	1 負担金	1,576
3 国庫支出金		155,860
	1 国庫補助金	155,860
4 県支出金		20
	2 委託金	20
6 繰入金		130,421
	1 繰入金	130,421
8 諸収入		1,738
	2 雑入	1,738
9 町債		242,500
	1 町債	242,500
歳入合計		778,761

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 簡易水道費		570,973
	1 総務費	62,845
	2 簡易水道事業費	508,128
3 公債費		207,788
	1 公債費	207,788
歳 出 合 計		778,761

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
南部地区簡易水道施設整備事業費	74,600	証 書 借 入 又 証 券 発 行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金はその貸付条件により、銀行その他の資金については債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により措置期間中であっても繰上償還し、償還期限を短縮し、又は低利に借り換えることができるものとする。
西部地区簡易水道施設整備事業費	23,500			
永田地区配水管整備事業費	6,700			
小瀬田地区配水管整備事業費	10,500			
辺 地 対 策 事 業 費	115,200			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	12,000			
計	242,500	—	—	—

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	246,646	246,874	△228
2 分担金及び負担金	1,576	1,641	△65
3 国庫支出金	155,860	130,148	25,712
4 県支出金	20	20	0
6 繰入金	130,421	115,937	14,484
8 諸収入	1,738	1,928	△190
9 町債	242,500	183,500	59,000
歳入合計	778,761	680,048	98,713

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 簡易水道費	570,973	479,402	91,571	155,880	242,500	3,314	169,279
3 公債費	207,788	199,706	8,082				207,788
災害復旧費	0	940	△940				
歳出合計	778,761	680,048	98,713	155,880	242,500	3,314	377,067

2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 水道使用料	246,300	246,500	△200	1 現年度分	246,000	現年度分 246,000
				2 過年度分	300	過年度分 300
計	246,300	246,500	△200			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	120	120	0	1 督促手数料	120	督促手数料 120
2 給水装置検査手数料	216	253	△37	1 給水装置検査手数料	216	給水装置検査手数料 216
3 証明手数料	10	1	9	1 証明手数料	10	証明手数料 10
計	346	374	△28			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 水道事業負担金	1,576	1,641	△65	1 水道給水加入金	1,576	水道給水加入金 1,576
計	1,576	1,641	△65			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 簡易水道整備費国庫補助金	155,860	129,678	26,182	1 簡易水道整備費国庫補助金	155,860	南部地区簡易水道整備費国庫補助金 135,428 西部地区簡易水道整備費国庫補助金 20,432
災害復旧費国庫補助金	0	470	△470			(廃目)
計	155,860	130,148	25,712			

(款) 4 県支出金

(項) 2 委託金

1 簡易水道費委託金	20	20	0	1 簡易水道費委託金	20	市町村権限移譲交付金 20
計	20	20	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	130,421	115,937	14,484	1 一般会計繰入金	130,421	一般会計繰入金 130,421
計	130,421	115,937	14,484			

6 繰入金 1 繰入金

2 簡易水道事業特別会計

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1,738	1,928	△190	1 雑入	1,738	その他の雑入 1 水道管布設替補償金 1 社会保険料 1,684 雇用保険料 52
計	1,738	1,928	△190			

(款) 9 町債

(項) 1 町債

1 簡易水道事業債	115,300	89,100	26,200	1 簡易水道事業債	115,300	南部地区簡易水道事業 74,600 西部地区簡易水道事業 23,500 永田地区配水管整備事業 6,700 小瀬田地区配水管整備事業 10,500
2 辺地対策事業債	115,200	89,000	26,200	1 辺地対策事業債	115,200	南部地区簡易水道事業 74,600 西部地区簡易水道事業 23,500 永田地区配水管整備事業 6,600 小瀬田地区配水管整備事業 10,500
3 公営企業会計適用債	12,000	5,000	7,000	1 公営企業会計適用債	12,000	公営企業会計適用債 12,000
災害復旧事業債	0	400	△400			(廃目)
計	242,500	183,500	59,000			

3. 歳 出

(款) 1 簡易水道費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	62,845	64,459	△1,614				62,845	1 報酬	14,088	水道管理人報酬	14,088
								2 給料	15,620	一般職給	15,620
								3 職員手当等	13,150	扶養手当	96
										通勤手当	560
										特殊勤務手当	216
										時間外勤務手当	625
										期末勤勉手当	6,029
										退職手当組合負担金	5,624
								4 共済費	4,803	職員共済組合負担金	4,803
								7 賃金	578	臨時雇賃金	578
								8 報償費	5,232	水道料金歩合金	5,232
								9 旅費	192	普通旅費	165
										費用弁償	27
								11 需用費	50	消耗品費	50
								23 償還金利息及び割引料	30	還付金	30
								27 公課費	9,102	消費税	9,102
計	62,845	64,459	△1,614				62,845				

(款) 1 簡易水道費

(項) 2 簡易水道事業費

1 簡易水道施設管理費	155,988	128,027	27,961	20	46,300	3,314	106,354	4 共済費	3,626	労働災害保険料	100
										社会保険料	3,397
										雇用保険料	129
								7 賃金	3,640	臨時雇賃金	3,640
								9 旅費	264	普通旅費	264
								11 需用費	40,826	消耗品費	7,233
										燃料費	1,582
										食糧費	6
										光熱水費	17,804

(款) 1 簡易水道費

(項) 2 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								修繕料(資外)	8,900	
								医薬材料費	5,301	
							12 役務費	4,783	通信運搬費	3,342
									手数料	922
									保険料	27
									火災・落雷損害保険料	492
							13 委託料	60,016	工事設計委託	1,415
									小瀬田地区	
									公共施設管理公社委託料	4,546
									電気工作物保安管理委託	487
									電算システムソフト保守委託	175
									船舶給水業務委託料	60
									管路台帳整備業務委託	4,000
									期限切量水器取替業務委託	4,514
									漏水調査業務委託	1,000
									水質検査業務委託	19,362
									資産台帳作成業務委託	12,000
									水道修繕保守業務委託	3,938
									浄水場施設維持管理業務委託	6,221
									水道施設設備保守業務委託	2,100
									水道量水器検針業務委託料	198
							14 使用料及び賃借料	1,000	土地借上料	335
									重機借上料	425
									船舶借上料	240
							15 工事請負費	32,908	工事請負費(資産)	32,908
									永田地区配水管布設	
									小瀬田地区配水管布設等	
							16 原材料費	8,600	工事材料費	8,600

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19 負担金補助及び交付金	268	県水道協会負担金	268
							27 公課費	57	自動車重量税	57
2 南部地区簡易水道事業費	284,656	148,756	135,900	135,428	149,200	28	7 賃金	248	臨時雇賃金	248
							9 旅費	200	普通旅費	200
							11 需用費	428	消耗品費 燃料費	278 150
							13 委託料	22,700	工事設計委託	22,700
							15 工事請負費	261,080	工事請負費(資産) 配水池築造、送水管布設等	261,080
3 西部地区簡易水道事業費	67,484	138,160	△70,676	20,432	47,000	52	7 賃金	165	臨時雇賃金	165
							9 旅費	50	普通旅費	50
							11 需用費	79	消耗品費 燃料費	29 50
							13 委託料	7,410	工事設計委託	7,410
							15 工事請負費	59,780	工事請負費(資産)	59,780
計	508,128	414,943	93,185	155,880	242,500	3,314				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	168,884	157,379	11,505				168,884	23 償還金利息及び割引料	168,884	町債元金償還金	168,884
2 利子	38,904	42,327	△3,423				38,904	23 償還金利息及び割引料	38,904	町債利子償還金	38,904
計	207,788	199,706	8,082				207,788				

(款) 災害復旧費

(項)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									(廃款)	
計	0	940	△940							

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

簡水事業

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	17	14,088	0	0	0	0	14,088	0	14,088	
	計	17	14,088	0	0	0	0	14,088	0	14,088	
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	17	14,088	0	0	0	0	14,088	0	14,088	
	計	17	14,088	0	0	0	0	14,088	0	14,088	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

1. 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
2. この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
3. 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2. 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費(千円)	合計(千円)	備 考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
前年度	4	0	16,244	13,385	29,629	5,339	34,968	
本年度	4	0	15,620	13,150	28,770	4,803	33,573	
比 較	0	0	△ 624	△ 235	△ 859	△ 536	△ 1,395	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	6,123	78	470	0	0	0	650	0
	本年度	6,029	96	560	0	0	0	625	0
	比 較	△ 94	18	90	0	0	0	△ 25	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	初任給調整 手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)			
	前年度	216	0	0	0	5,848			
	本年度	216	0	0	0	5,624			
	比 較	0	0	0	0	△ 224			

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 624	給料改定に伴う増減分	25	職員の構成が変わったことによる増減分。	
		昇給に伴う増加分	343		
		その他の増減分	△ 992		
職員手当	△ 235	制度改正に伴う増減分	148		
		その他の増減分	△ 383		

- 備 考
- 1 増減欄の金額は、「(1)総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。
 - 2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当での種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当での状況
ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員					教 育 職 員	
		一般行政職	一般行政職(56歳以上)	税 務 職	医 療 職	技能労務職	幼稚園	その他の教員
平成28年4月1日	平均給料月額(円)	337,450						
	平均給与月額(円)	366,950						
	平均年齢(才)	47.5						
平成29年4月1日	平均給料月額(円)	324,175						
	平均給与月額(円)	355,175						
	平均年齢(才)	45.4						

イ 初 任 給

	区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(2)円	医療職(3)円	教育職(3)円
本 町	高 校 卒	146,100				
	大 学 卒	178,200				
国	高 校 卒	146,100				
	大 学 卒	178,200				

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職(56歳以上)			医療職			教育職		
	級	職員数	構成比%	級	職員数	構成比%	級	職員数	構成比%	級	職員数	構成比%
平成28年4月1日	1級			1級			1級					
	2級			2級			2級					
	3級	2	50.0	3級			3級					
	4級	1	25.0	4級			4級					
	5級	1	25.0	5級			5級					
	6級			6級			6級					
	7級						7級					
							8級					
	計	4	100				計					
平成29年4月1日	1級			1級			1級					
	2級			2級			2級					
	3級	2	50.0	3級			3級					
	4級	1	25.0	4級			4級					
	5級	1	25.0	5級			5級					
	6級			6級			6級					
	7級						7級					
							8級					
	計	4	100				計					

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	1主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2船舶の乗組員の職務	1主任の職務 2相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1主査の職務 2高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1主幹及び係長の職務 2相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1課長補佐及び出先機関の次長の職務 2専門官の職務 3船舶の各長の職務	1課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2特に重要な業務を所掌する課長補佐の職務 3船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	行政職(56歳以上)	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職員数(A) (人)	4	4	0			
	昇給に係る職員数(B) (人)	2	2	0			
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	0		
		4号給(人)	2	2	0		
		6号給(人)	0	0	0		
		8号給(人)	0	0	0		
		3号給(人)	0	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	0.0				
本 年 度	職員数(A) (人)	4	4	0			
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	0			
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	0		
		4号給(人)	2	2	0		
		6号給(人)	0	0	0		
		8号給(人)	0	0	0		
		3号給(人)	0	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	0.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
前年度	2.025	2.175		4.20	有	
本年度	2.075	2.225		4.30	有	
国の制度	2.075	2.225		4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者(月分)	25年勤続者の者(月分)	30年勤続者の者(月分)	最高限度額(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	
国の制度(支給率等)	27.4050	34.5825	42.4125	49.5900	定年前早期退職特例措置	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	
支給率 (%)	
国の指定基準に基づく(支給率) (%)	

ク 特 殊 勤 務 手 当

支給対象地域	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	労 務 職	医 療 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.4			
支給対象職員の比率(H28年4月1日)	100	100			
代表的な特殊勤務手当の名称	電気水道業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び該当年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末	前年度末	当該年度中増減見込		当該年度末
	現在高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	見込額
1 普通債	1,815,263	1,737,746	115,300	131,150	1,721,896
(1) 簡易水道	1,719,690	1,664,712	115,300	111,814	1,668,198
(2) 借換債	95,573	73,034	0	19,336	53,698
2 災害復旧債	2,500	2,700	400	0	3,100
(1) 災害復旧	2,500	2,700	400	0	3,100
3 その他	240,066	265,605	127,200	37,734	355,071
(1) 辺地対策	240,066	265,605	115,200	37,734	343,071
(2) 公営企業会計適用債	0	0	12,000	0	12,000
合 計	2,057,829	2,006,051	242,900	168,884	2,080,067